



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 3313 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.bookoff.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 孝
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 栗山 英紀 TEL (042) 750 - 8588
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,871	8.7	1,094	18.7	1,142	22.8
16年9月中間期	11,842	11.3	922	30.1	930	35.3
17年3月期	24,352		1,922		1,941	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	755	23.0	42	46
16年9月中間期	614	121.5	36	80
17年3月期	1,180		69	73

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 17,799,137株 16年9月中間期 16,698,000株 17年3月期 16,922,510株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、平成16年9月中間期の1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	8	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,864	7,781	41.2	436	92
16年9月中間期	15,565	5,800	37.3	347	40
17年3月期	17,167	7,103	41.4	399	21

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 17,809,000株 16年9月中間期 16,698,000株 17年3月期 17,794,000株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 1,046,000株 16年9月中間期 1,046,000株 17年3月期 1,046,000株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	26,000	2,300	1,300	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	879,409		1,905,575		1,026,165	1,136,615		
2. 売掛金		407,384		426,118		18,734	395,199		
3. たな卸資産		2,533,383		3,133,316		599,932	3,182,866		
4. その他		1,331,015		1,596,642		265,626	1,350,382		
5. 貸倒引当金		△4,426		△5,679		△1,253	△4,460		
流動資産合計		5,146,767	33.1	7,055,973	37.4	1,909,205	6,060,604	35.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1. 2	2,664,809		2,757,040		92,230	2,598,370		
(2) その他	※1. 2	577,827		601,429		23,602	596,067		
有形固定資産 合計		3,242,636	20.8	3,358,470	17.8	115,833	3,194,437	18.6	
2. 無形固定資産		36,436	0.2	133,990	0.7	97,554	152,153	0.9	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	440,333		1,034,394		594,061	939,610		
(2) 関係会社株 式		1,620,264		1,706,239		85,974	1,622,264		
(3) 固定化営業 債権	※3	208,020		154,443		△53,577	183,389		
(4) 差入保証金	※2	4,588,848		4,813,657		224,809	4,763,137		
(5) その他		702,944		955,606		252,661	647,376		
(6) 関係会社投 資損失引当 金		△125,000		△75,000		50,000	△125,000		
(7) 貸倒引当金		△295,384		△273,555		21,828	△270,701		
投資その他の 資産合計		7,140,028	45.9	8,315,785	44.1	1,175,757	7,760,076	45.2	
固定資産合計		10,419,101	66.9	11,808,246	62.6	1,389,145	11,106,667	64.7	
資産合計		15,565,868	100.0	18,864,219	100.0	3,298,351	17,167,271	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		185,155		167,911		△17,244	178,019		
2. 短期借入金	※2	363,200		353,936		△9,264	367,400		
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,151,332		2,318,495		167,163	2,303,648		
4. 賞与引当金		179,100		188,000		8,900	165,400		
5. 売上割戻引当金		397,299		485,386		88,087	443,947		
6. 未払金		969,245		926,690		△42,555	913,258		
7. 未払法人税等		561,981		664,413		102,432	653,244		
8. その他		611,094		711,654		100,559	627,017		
流動負債合計		5,418,408	34.8	5,816,486	30.9	398,078	5,651,934	32.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	2,675,164		3,459,584		784,420	2,728,804		
2. 長期未払金		1,145,237		1,167,990		22,752	1,038,746		
3. その他		526,143		638,985		112,841	644,217		
固定負債合計		4,346,545	27.9	5,266,559	27.9	920,014	4,411,767	25.7	
負債合計		9,764,953	62.7	11,083,046	58.8	1,318,092	10,063,702	58.6	
(資本の部)									
I 資本金		2,061,350	13.2	2,350,325	12.4	288,975	2,336,150	13.6	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		2,249,739		2,544,114		294,375	2,529,939		
資本剰余金合計		2,249,739	14.5	2,544,114	13.5	294,375	2,529,939	14.7	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		17,707		17,707		—	17,707		
2. 任意積立金		300,504		300,504		—	300,504		
3. 中間(当期)未処分利益		1,663,057		2,842,061		1,179,003	2,228,609		
利益剰余金合計		1,981,269	12.7	3,160,272	16.7	1,179,003	2,546,821	14.8	
IV その他有価証券評価差額金		136,156	0.9	354,061	1.9	217,904	318,258	1.9	
V 自己株式		△627,600	△4.0	△627,600	△3.3	—	△627,600	△3.6	
資本合計		5,800,915	37.3	7,781,173	41.2	1,980,258	7,103,569	41.4	
負債及び資本合計		15,565,868	100.0	18,864,219	100.0	3,298,351	17,167,271	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,842,747	100.0		12,871,261	100.0	1,028,513		24,352,108	100.0
II 売上原価			3,462,330	29.2		3,931,032	30.5	468,701		7,129,963	29.3
売上総利益			8,380,416	70.8		8,940,228	69.5	559,812		17,222,145	70.7
III 販売費及び一般 管理費			7,457,850	63.0		7,845,550	61.0	387,700		15,299,482	62.8
営業利益			922,565	7.8		1,094,677	8.5	172,112		1,922,662	7.9
IV 営業外収益	※1		156,545	1.3		209,949	1.6	53,403		333,476	1.4
V 営業外費用	※2		148,723	1.2		161,827	1.2	13,103		314,333	1.3
経常利益			930,387	7.9		1,142,799	8.9	212,412		1,941,805	8.0
VI 特別利益	※3		174,748	1.4		356,504	2.8	181,755		312,441	1.2
VII 特別損失	※4. 5		21,829	0.2		201,105	1.6	179,276		130,374	0.5
税引前中間 (当期) 純利益			1,083,306	9.1		1,298,198	10.1	214,891		2,123,872	8.7
法人税、住民 税及び事業税		534,189			620,923			987,034			
法人税等調整 額		△65,344	468,844	3.9	△78,528	542,394	4.2	73,549	△43,175	943,858	3.9
中間 (当期) 純利益			614,462	5.2		755,803	5.9	141,341		1,180,014	4.8
前期繰越利益			1,048,595			2,086,257		1,037,662		1,048,595	
中間 (当期) 未処分利益			1,663,057			2,842,061		1,179,003		2,228,609	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 ハード（中古） 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 ハード（中古） 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く） については定額法 主な耐用年数 建物 10～15年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間 （5年）にわたる均等償却 社内利用のソフトウェア 定額法（耐用年数5年）</p> <p>長期前払費用 均等償却 主な償却年数 5～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間以降の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当中間会計期間末までの一年間のポイント発行高に基づいて算定した当中間会計期間以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当期のポイント発行高に基づいて算定した翌期以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は18,979千円増加し、税引前中間純利益は109,078千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資金33,587千円は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示することになりました。 なお、前中間会計期間末における投資事業有限責任組合への出資金の金額は35,550千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,513千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当中間会計期間から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当中間会計期間において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は140,008千円、販売費及び一般管理費は106,548千円、経常利益及び税引前中間純利益は33,460千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割68,433千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当事業年度から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当事業年度において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は283,288千円、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は272,226千円、経常利益及び税引前当期純利益は11,061千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																													
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,503,501千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,083,243千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,142千円</p>																																													
<p>※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 現金及び預金 97,859千円 建物 138,823 有形固定資産「その他」 178,425 投資有価証券 42,742 差入保証金 1,341,859 <u>合計 1,799,709</u> (対応債務) 短期借入金 313,200千円 一年内返済予定長期借入金 1,749,372 長期借入金 2,322,924 <u>合計 4,385,496</u></p>	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 現金及び預金 46,219千円 建物 137,175 有形固定資産「その他」 178,425 投資有価証券 46,191 差入保証金 1,170,342 <u>合計 1,578,353</u> (対応債務) 短期借入金 277,400千円 一年内返済予定長期借入金 1,729,224 長期借入金 2,307,140 <u>合計 4,313,764</u></p>																																													
<p>※3. 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期間を要する債権であります。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. 同左</p>																																													
<p>4. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>54,085千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリサイクル</td> <td>3,000千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフメディア(株)</td> <td>5,861千円</td> <td>リース債務及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>15,000千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>11,214千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務	(株)メディアリサイクル	3,000千円	銀行借入債務	ブックオフメディア(株)	5,861千円	リース債務及び割賦債務	(株)ブックオフファクトリー	15,000千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	11,214千円	リース債務	<p>4. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>38,115千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>7,500千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>6,728千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務	(株)ブックオフファクトリー	7,500千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	6,728千円	リース債務	<p>4. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>44,375千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフメディア(株)</td> <td>2,930千円</td> <td>リース債務及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>11,250千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>8,544千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務	ブックオフメディア(株)	2,930千円	リース債務及び割賦債務	(株)ブックオフファクトリー	11,250千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	8,544千円	リース債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																													
(株)エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務																																													
(株)メディアリサイクル	3,000千円	銀行借入債務																																													
ブックオフメディア(株)	5,861千円	リース債務及び割賦債務																																													
(株)ブックオフファクトリー	15,000千円	銀行借入債務																																													
ネットスクウェア(株)	11,214千円	リース債務																																													
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																													
(株)エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務																																													
(株)ブックオフファクトリー	7,500千円	銀行借入債務																																													
ネットスクウェア(株)	6,728千円	リース債務																																													
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																													
(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務																																													
ブックオフメディア(株)	2,930千円	リース債務及び割賦債務																																													
(株)ブックオフファクトリー	11,250千円	銀行借入債務																																													
ネットスクウェア(株)	8,544千円	リース債務																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,326千円 設備賃貸収入 79,297 自動販売機等設置料 収入 38,507	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,334千円 設備賃貸収入 104,382 自動販売機等設置料 収入 41,062	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,229千円 設備賃貸収入 178,097 自動販売機等設置料 収入 74,628
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 66,684千円 設備賃貸原価 76,277	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 52,656千円 設備賃貸原価 101,464	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 128,066千円 設備賃貸原価 172,054
※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 147,244千円 貸倒引当金戻入益 27,504	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 248,987千円 貸倒引当金戻入益 28,916 関係会社投資損失引 当金戻入益 50,000	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 218,336千円 貸倒引当金戻入益 52,105 店舗譲渡益 42,000
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 21,829千円	※4. 特別損失のうち重要なもの 店舗の撤退に伴う損 失 59,117千円 固定資産除却損 13,930 減損損失 128,058	※4. 特別損失のうち重要なもの 店舗の撤退に伴う損 失 43,463千円 固定資産除却損 86,910

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="592 432 1003 795"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店舗</td> <td>117,936</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>リース資産</td> <td>雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか</td> <td>10,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="651 1155 1003 1361"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>82,562千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積って評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店舗	117,936	遊休資産等	リース資産	雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか	10,121	建物	82,562千円	有形固定資産	1,411	「その他」		投資その他の資産	21,484	「その他」		リース資産	22,600	合計	128,058	※5.
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																									
店舗	建物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店舗	117,936																									
遊休資産等	リース資産	雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか	10,121																									
建物	82,562千円																											
有形固定資産	1,411																											
「その他」																												
投資その他の資産	21,484																											
「その他」																												
リース資産	22,600																											
合計	128,058																											
<p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="220 1771 568 1827"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>278,259千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,721</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	278,259千円	無形固定資産	12,721	<p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="651 1771 1003 1827"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>299,145千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,162</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	299,145千円	無形固定資産	18,162	<p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1086 1771 1442 1827"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>591,986千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,086</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	591,986千円	無形固定資産	50,086														
有形固定資産	278,259千円																											
無形固定資産	12,721																											
有形固定資産	299,145千円																											
無形固定資産	18,162																											
有形固定資産	591,986千円																											
無形固定資産	50,086																											

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,309,840</td> <td>2,842,740</td> <td>1,467,099</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>6,032</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,319,554</td> <td>2,848,772</td> <td>1,470,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,309,840	2,842,740	1,467,099	無形固定資産	9,714	6,032	3,682	合計	4,319,554	2,848,772	1,470,782	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,935,639</td> <td>1,700,609</td> <td>22,600</td> <td>1,212,430</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>7,974</td> <td>-</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,945,354</td> <td>1,708,584</td> <td>22,600</td> <td>1,214,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,935,639	1,700,609	22,600	1,212,430	無形固定資産	9,714	7,974	-	1,739	合計	2,945,354	1,708,584	22,600	1,214,169	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,808,897</td> <td>2,467,340</td> <td>1,341,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>7,003</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,818,612</td> <td>2,474,344</td> <td>1,344,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,808,897	2,467,340	1,341,556	無形固定資産	9,714	7,003	2,710	合計	3,818,612	2,474,344	1,344,267
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	4,309,840	2,842,740	1,467,099																																																			
無形固定資産	9,714	6,032	3,682																																																			
合計	4,319,554	2,848,772	1,470,782																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 その他	2,935,639	1,700,609	22,600	1,212,430																																																		
無形固定資産	9,714	7,974	-	1,739																																																		
合計	2,945,354	1,708,584	22,600	1,214,169																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	3,808,897	2,467,340	1,341,556																																																			
無形固定資産	9,714	7,003	2,710																																																			
合計	3,818,612	2,474,344	1,344,267																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>700,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>815,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,516,014</u></td> </tr> </table>	1年内	700,946千円	1年超	815,067	合計	<u>1,516,014</u>	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,252,519</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13,620千円</p>	1年内	476,743千円	1年超	775,775	合計	<u>1,252,519</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>551,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>826,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,377,820</u></td> </tr> </table>	1年内	551,708千円	1年超	826,112	合計	<u>1,377,820</u>																																		
1年内	700,946千円																																																					
1年超	815,067																																																					
合計	<u>1,516,014</u>																																																					
1年内	476,743千円																																																					
1年超	775,775																																																					
合計	<u>1,252,519</u>																																																					
1年内	551,708千円																																																					
1年超	826,112																																																					
合計	<u>1,377,820</u>																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>474,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>433,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,969千円</td> </tr> </table>	支払リース料	474,580千円	減価償却費相当額	433,974千円	支払利息相当額	22,969千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341,919千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,561千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	341,919千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,979千円	減価償却費相当額	310,317千円	支払利息相当額	13,561千円	減損損失	22,600千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>927,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>852,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,720千円</td> </tr> </table>	支払リース料	927,182千円	減価償却費相当額	852,758千円	支払利息相当額	40,720千円																														
支払リース料	474,580千円																																																					
減価償却費相当額	433,974千円																																																					
支払利息相当額	22,969千円																																																					
支払リース料	341,919千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	8,979千円																																																					
減価償却費相当額	310,317千円																																																					
支払利息相当額	13,561千円																																																					
減損損失	22,600千円																																																					
支払リース料	927,182千円																																																					
減価償却費相当額	852,758千円																																																					
支払利息相当額	40,720千円																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>646,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>759,016</u></td> </tr> </table>	1年内	112,881千円	1年超	646,135	合計	<u>759,016</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,196,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,419,967</u></td> </tr> </table>	1年内	223,617千円	1年超	1,196,350	合計	<u>1,419,967</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>230,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,307,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,538,128</u></td> </tr> </table>	1年内	230,393千円	1年超	1,307,735	合計	<u>1,538,128</u>																																		
1年内	112,881千円																																																					
1年超	646,135																																																					
合計	<u>759,016</u>																																																					
1年内	223,617千円																																																					
1年超	1,196,350																																																					
合計	<u>1,419,967</u>																																																					
1年内	230,393千円																																																					
1年超	1,307,735																																																					
合計	<u>1,538,128</u>																																																					

② 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、平成17年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。